

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町4-3
 氏 名 日東亜鉛株式会社 印
 代表取締役社長 本野 晃司
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日東亜鉛株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	23	非鉄金属製造業
主たる事業 の内容	鋼管、鋼構造物に対する溶融亜鉛めっき業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,533	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	製造部 技術課
		所在地	川崎市川崎区水江町4-3
		電話番号	044-266-7881
		FAX番号	044-288-4040
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場及び事務所棟のエネルギーの低減、節電を中心として排出量の削減を図る。前処理槽の蓋の設置、ドレの回収、照明設備の見直し、太陽光発電の導入、詳細は指針様式第1号（第4,5面）の通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	廃棄物の排出量の把握、減量化を図る。
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

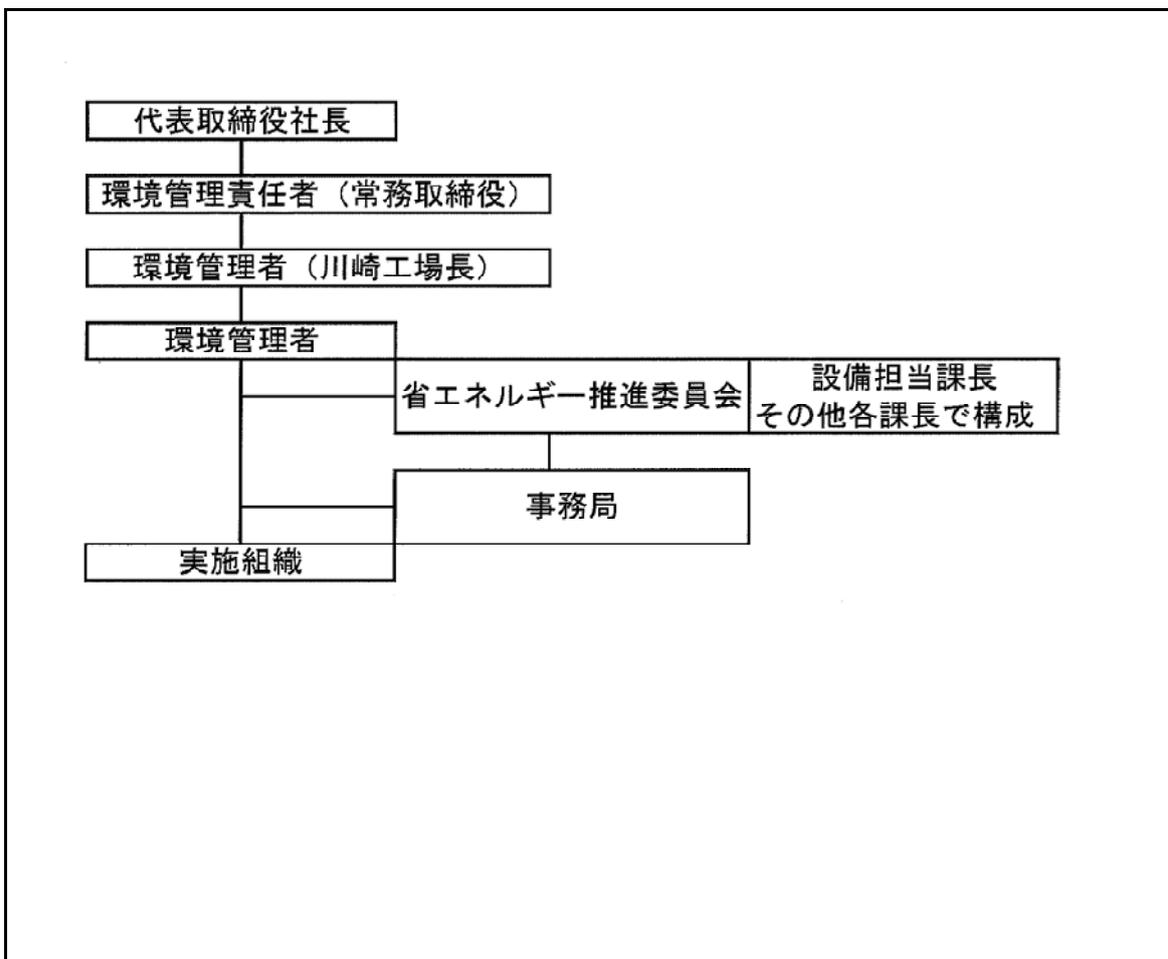
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事業者基本方針（川崎工場も事業者基本方針に準ずる）

- 1) 地球温暖化に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- 2) 設定値を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- 3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品、及びサービスの社会への提供を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 5,018 (調) 4,830 t-CO ₂	目標排出量	(実) 4,867 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 151 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO ₂ /1000 t
基準年度の値	142.9	目標年度の値	138.6
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標の設定を行った。蒸気の流量計の更新時にデジタル計測のできる機器の選定を行い、まずは現状の把握を行ってから、省エネルギー化を図っていきたい。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理：毎日のエネルギー使用量を記録し、月単位でまとめて、対前年比を計算し、報告する。 ・熱利用設備に係る断熱の保安全管理：放熱面積の低減、断熱工事を計画、実施、計測を行い報告する。(前処理槽の蓋の設置、及び材質変更) ・新設、更新等における措置：熱利用設備の開口部からの熱の損失防止措置。 ・蒸気ドレインの廃熱回収の管理：ドレイン回収によるエネルギー使用量の低減を計画し、実施、計測を行う。 ・照明設備の運用管理：設置灯数の見直しを計り節電の計画、実施、計測を行う。(事務所、工場棟)
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事務所棟の使用電力に再生可能エネルギーを使用する。発電設備の導入を今後検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模(未定) 導入場所: 事務所棟	平成24年度	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

①工場棟へのLED灯の導入、平成21年度時点で400W*52灯を180W*52灯変更済み②前処理槽加熱用蒸気ドリ回収による使用量の削減。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の排出量の把握、減量化を図る。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,018	t-CO ₂
(調)	4,830	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区水江町4-3	2462	溶融めっき業	5,018 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--